

[Redacted text block]

[Redacted text block]

パネルディスカッション

## 誰もが支援につながるために必要なこと

コーディネーター兼パネリスト：櫻井 鼓氏 追手門学院大学准教授／横浜思春期問題研究所  
パネリスト：林 貴子氏 ぎふ犯罪被害者支援センター犯罪被害相談員  
遠藤智子氏 社会的包摂サポートセンター事務局長

昨年、第4次犯罪被害者等基本計画がスタートし、性犯罪被害者の支援としてさまざまな施策が展開され、公的な相談窓口の充実も図られています。しかし、「だれにも相談しなかった」「相談できなかった」という声も聞かれるといいます。

パネルディスカッションでコーディネーター役を務める追手門学院大学准教授の櫻井鼓氏は、性犯罪被害の特徴に自責感の強さ、知り合いであった場合の訴えにくさ、被害を被害と認識できないことを挙げ、これらの要因が「支援につながることを困難にしている可能性があ

る」と指摘しました。

そこで、今回は性犯罪・性暴力被害について「誰もが支援につながるために必要なこと」をテーマに、支援に携わる3人の方が性被害の実態や相談現場の課題を出し合い、どうすればつながる支援になるのか議論しました。

社会的包摂サポートセンター事務局長の遠藤智子氏は、被害を訴えられない理由として被害者と加害者の上下関係や、増えている性行為の撮影、性教育の貧弱さを指摘し、加えて「自己決定」という思い込みを問題にしました。インターネットでの性的動画販売や、性行為につながる少女たちの「パパ活」、家出少女のツイートは果たして「自己決定で、被害でも何でもないのであるか」と問いかけ、実はそこにあるのは経済的困窮を背景にした「性的搾取であり虐待であろうと思っています」と訴えました。社会が選択肢を狭め、自己決定で納得させられている

ことが被害相談につながらなくしているといいます。

性被害は女性だけではなく、ぎふ犯罪被害者支援センター相談員の林貴子氏によると、8年前から始めたワンストップ相談では約1割が男性被害者本人からです。この中には身体の性は男性で、性的指向や性自認で悩みを訴える性的マイノリティが含まれており、相談につながらない現状はより深刻と指摘します。ワンストップのSNS(交流サイト)相談には「恥ずかしいことは言えない」などと書き込まれ、性被害を口に出せずにいる実情がうかがえるといいます。

ネットを介した子どもの性被害について、櫻井氏が調査データを示しました。驚くのは、自画撮り送信や身体的接触を伴う性被害はクラスに1人はいるという結果です。自画撮り送信した子どもの2割以上が身体的性被害を経験します。送信先はネット上の知り合いが最も多く、女子の相手は6割が成人です。強要・脅迫は思ったほど多くなく、女子では優しく何度も言われて応じているといいます。

櫻井氏は、ネットで被害に遭う子どもたちは「孤独感を抱えている」と指摘します。孤

独な気持ちに付け込んで手なすけるのを「グルーミング」と呼び、こうしたことを防ぐ必要を強調しました。自画撮り送信後に男女とも1、2割がトラブルに遭い精神的不調になりますが、多くは相談などしていません。ただ、少数であっても「友人知人に相談した」とのが回答にあることから、友達がトラブルに遭った時の対応をSNSに入れておけば支援につながるのではと提起しました。

遠藤氏が関わるSNS相談は昨年度で約5千件に上るといいます。困った時にどうするかアンケートで問うと、若者層ではほとんどがネットと答えており、SNSの文字を使ったコミュニケーションでないと相談しにくい。SNSのいいところは、今起きていることを相談することで、暴力を受けているのを隣室から相談、短時間にメッセージを送れる。「早期の介入は早期のケアにつながる。SNS相談はとにかくやっていただきたい」と呼び掛けました。

林氏の支援センターでも、電話や面接などを含めた相談全体を見ると10代の件数は少ないのに、SNS相談に限れば19歳までが6割余り、15歳以下では8割超が利用していました。「10代の人たちはSNSでのチャット相談を選んでいる」と林氏は手応えを感じています。ただ、打ち明けやすい相談ツールでも相談から面接やその後の支援につながるかという問題はあるといいます。深刻な相談であってもSNS相談だけで終わる。それでも面接や医療支援につながるケースもあったことに林氏は目を向けています。

一方で、相談を受ける側の問題や悩みも話し合われました。遠藤氏は、若者層とつながり続けるのは「すごく難しい」と打ち明けました。価値観が違いすぎ、虐待や抑圧など厳しい体験がほとんど。「受け止める度量の広さがつながり続けることにかかわってくる」といいます。相談が上手でもパソコン操作は不得手というものもある。相談を受ける者と文字を打つ担当の2人1組で相談するのがいいと推奨しました。

林氏の支援センターでも、支援員はSNSに不慣れな中で模索しながら対応しているといいます。SNS相談の可能性から、若い世代に向けてネット広告を発信して

いることも付け加えました。

議論は子どもの年齢に伴う被害の特徴や支援のあり方に広がりました。

櫻井氏は、子どもはそもそも相談に来ないし、支援の場に現れにくいと指摘します。事実を認めたくないほどに苦痛を抱えており、話したくないというのは自然なこと。自分が悪いと思ひ込み、被害を被害と認識するのが難しいというもある。そこで、子どもを見守る人に目を向ける必要があるのでは、と提起しました。実際に、子どもに向き合う学校の教員に自発的に学んでもらう場を設け、教員たちの悩みを受け止め支援しているといえます。

林氏からは、小学生以下の子どもたちの性被害では保護者へのサポートが大切との発言がありました。警察や裁判所などの司法過程で、保護者が驚き、戸惑い、混乱するのを相談員はフォローアップする。子どもへの接し方に不安を抱く保護者に、話を聞いたり助言したりして、親子関係を守る。小さな子どもの被害は「つながってからも見守るという時間をかけた支援が求められる」と林氏はいいます。保護者に同行して学校に配慮を求めたりもする。医療や教育、人権、福祉、子育て、ジェンダーなど多くの領域で、それぞれ支援する側のつながりがこれから大切になっていくとしました。

遠藤氏は、ネットの普及で加害者側の年齢が広がってしまったと指摘します。ネット相談では受ける側の人の姿が見えず、相談に対する負のイメージも流されている。今、遠藤氏らがネットで取り組んでいるのは、若者向け

の相談所があることを伝え、安全な場所を提供できるという宣伝です。しかし、「ネットでつながるだけでは本当の安全にならない」と話し、リアルな支援につながることをセットでなければいけないといいます。「ゆるい所」でニーズを拾って相談につながる、そういう場所が必要と強調しました。

遠藤氏の発言を受け、櫻井氏から実際にどう支援につなげるのか、その工夫が問いかけられました。遠藤氏は、若年層に相談に来てもらいたかったら若い相談員を充てる。ニーズの把握には当事者性が大事で、後ろにベテランの相談員を置くことをすすめました。

林氏は、行政や病院などで被害者と接する人たちに支援センターを知ってもらい、相談につながるようにしているといいます。遠藤氏は、「粒より」の支援者を地域でネットワークして、案件が出ればすぐに集まれるようになる必要がある、と提案しました。

それぞれ連携の必要性が指摘されました。ただ、広報するだけでは流されてしまう。認知してもらうにはどうしたらよいのかも問われました。そこで必要なのは「共感」を得る仕組み作りではないか。3氏の話は共通していました。

パネルディスカッションでさまざまな問題が示されましたが、櫻井氏は対話を続けていくことで問題が問題でなくなるといいます。問題を書き換えるプロセスが必要で、そのために「私たちの日々の対話が鍵になる」と指摘して討論を締めくくりました。

